

検討課題8 廃止を検討する調査項目

1 課題内容

今後、調査の見直しを行うことで、調査項目の増加が考えられるが、記入者負担の観点からも、負担の増加を抑制するため、削除も必要となる。そこで、結果の利用頻度が低い等と考えられる調査項目については、廃止等を検討する。

2 第3回研究会での事務局提示案

資本金階級 1,000 万円～1 億円未満の企業の技術輸出対価受取額、技術輸入対価支払額は、いずれも企業全体の受取額、支払額に占める割合は1%未満（別紙1～3）で、ごくわずかで、結果への影響もごくわずかであると考えられる。資本金階級 1,000 万円～1 億円未満の企業について、国際技術交流の調査項目を廃止することで、報告者負担の軽減を図りつつ、科学技術分野における技術貿易実態を引き続き把握は可能と考えられる。

よって、国際技術交流を記入する客体について、資本金階級が1 億円以上の企業に限定する、即ち、調査票甲（企業 B）から国際技術交流の調査項目を廃止することとしたい。

3 第3回研究会での指摘事項

- ・技術貿易収支は第5期科学技術基本計画に関する主要指標の1つとして定められており、今後の把握が必要となっている。また、これまで、科学技術イノベーション総合戦略の中で目標値として定め、当該数値を2013年度以降追跡している。
- ・企業全体の数値に与える影響が小さいことは承知しているが、調査対象が変わることが好ましくないため、継続を希望したい。
- ・記入者負担の軽減は重要だが、資本金階級1 億円未満の企業の国際技術交流に関する調査項目は、そもそも回答数が少ないので、実質的な負担軽減につながらないのではないか。一方で、ベンチャー企業を含む中小企業での研究開発を把握しようという動向があり、海外との取引は非常に重要。技術貿易の面では中小企業の重要性が高い可能性がある。したがって、当該項目を廃止することで得る利益はないし、失われるものが大きいのではないかと懸念がある。
- ・OECDでは、国際技術交流のマニュアルが更新されていないので、調査の改善のための根拠が難しいということもあるかもしれない。資本金階級が小さいからと言ってマージナルな位置に置いてよいのかと思ったが、示された資料を読む限り、国際技術交流における資本金1 億円未満の企業の構成比が小さいというのは事実だろう。なお、関連して、調査方法論上、研究開発非実施企業に割り当てられる標本が少ないことから、特に技術輸入に関して過少評価となっている可能性があることについては留意すべきであろう。

- ・ 1 億円未満の企業に国際間取引がほとんど見受けられないという実態はあるので、当該項目を廃止するかどうかは割り切りではないか。
- ・ 調査票では国別の記入欄がスペースを取っているので、記入者負担軽減の観点から、例えば、総額の調査項目のみを残すという案もあるのではないかと。現時点で、1 億円未満の企業の技術交流の割合が小さいのは事実だが、今後もその傾向が続くかどうかはわからない。政策的に基本計画の目玉になりそうな情報通信は、他の産業に比べ、中小企業の割合が高いことも考慮すべきかもしれない。

4 関係府省の主な意見

- ・ 国際技術交流については、第 5 期科学技術基本計画において技術貿易収支を主要指標と定めており、過去の推移から継続的に把握している。また、第 5 期基本計画では、中小企業の海外市場展開の推進に関する記載も散見されることから、今後資本金 1 億円未満の企業の国際技術交流の推移は重要なデータとなる可能性がある。継続性とデータの重要性の双方の観点から、引き続き調査いただきたい。
- ・ SNA では、国別や親子会社の情報は使用していない一方で、技術貿易額合計や、「第 10 表 産業別技術輸出対価受取額（企業）」、「第 11 表 産業別技術輸出対価支払額（企業）」を使用する可能性があるため、合計欄が残ることは望ましい。
- ・ 現在資本金 1 億円未満の企業の国際技術交流額は少ないが、今後もその傾向が続くかどうかは分からず、また、ベンチャー企業を含む中小企業での動向を把握することは有意義なため、国別の欄を廃止し合計欄のみ残すほうが良いと考える。

5 事務局対応案

以下の理由から、調査票甲（企業 B）から国際技術交流の調査項目を廃止する案は取り下げ、資本金階級が 1 億円未満の企業も、引き続き、国際技術交流の調査項目を設けることとする。

前回の研究会では、記入者負担の軽減は重要だが、そもそも回答数が少ないので、実質的な負担軽減につながらないのではないかと、技術貿易の面では中小企業の重要性が高い可能性があり、廃止により失われるものが大きいのではないかと懸念がある等といった指摘があった。

関係府省からも、継続性とデータの重要性の観点から、引き続き調査いただきたいという意見のほか、合計欄のみ残すことが望ましいといった意見もあった。

資本金階級 1,000 万円～1 億円未満の企業の技術輸出対価受取額、技術輸入対価支払額は、いずれも企業全体の受取額、支払額に占める割合は 1 % 未満で、ごくわずかであり、結果への影響は少ないものとの考えから廃止を提案したが、廃止することによる記入者負担の軽減は一部の客体に限定されるものであり、前回研究会での指摘事項、関係府省の意見等を踏まえ、現行のままとした。

科学技術研究調査
全資本金階級企業の技術輸出対価受取額

A

(単位:百万円)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	2,225,470	2,015,329	2,436,638	2,385,208	2,721,046	3,395,176	3,660,325
農林水産業	25	-	-	X	X	X	X
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	X	-	-
建設業	3,268	942	1,206	981	1,072	2,077	X
製造業	2,156,704	1,967,587	2,376,680	2,316,438	2,645,052	3,313,216	3,582,416
電気・ガス・熱供給・水道業	1,956	1,984	2,039	X	X	X	1,832
情報通信業	31,723	26,232	31,306	38,902	31,156	22,144	25,805
運輸業,郵便業	164	165	152	X	X	X	1,255
卸売業	4,356	X	803	771	1,530	1,723	3,641
金融業,保険業	-	-	X	X	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	26,564	16,254	21,792	25,426	40,239	53,894	41,936
サービス業(他に分類されないもの)	X	164	1,895	131	X	X	221

資本金階級1000万円～1億円未満の企業の技術輸出対価受取額

B

(単位:百万円)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	X	X	16,320	19,399	27,128	19,487	30,900
農林水産業	25	-	-	X	X	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	X	X	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	7,289	9,740	6,147	6,302	21,566	14,485	19,926
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	4,700	2,094	1,539	8,628	465	793	4,242
運輸業,郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	X	X	342	-	-	-	100
金融業,保険業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	X	3,633	8,293	4,424	5,029	4,209	6,633
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-

資本金階級1000万円～1億円未満の企業の技術輸出対価受取額の総額に占める割合

C=B/A

(単位:%)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	X	X	0.67	0.81	1.00	0.57	0.84
農林水産業	100.00	-	-	X	X	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	X	X	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.34	0.50	0.26	0.27	0.82	0.44	0.56
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	14.82	7.98	4.92	22.18	1.49	3.58	16.44
運輸業,郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	X	X	42.59	-	-	-	2.75
金融業,保険業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	X	22.35	38.06	17.40	12.50	7.81	15.82
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	-

科学技術研究調査
全資本金階級企業の技術輸入対価支払額

A

(単位:百万円)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	600,044	534,901	530,070	414,760	448,637	577,749	513,045
農林水産業	X	-	-	X	X	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	X	X	X	X	-	-	-
建設業	471	330	159	497	220	405	286
製造業	575,062	510,774	453,826	353,147	381,732	449,642	436,268
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X	X
情報通信業	11,025	14,076	63,402	53,628	53,597	111,975	63,508
運輸業,郵便業	-	-	-	-	X	X	X
卸売業	12,098	8,850	10,877	4,512	10,414	13,336	10,303
金融業,保険業	153	151	X	1,205	282	X	X
学術研究,専門・技術サービス業	102	210	X	1,221	2,061	1,317	2,087
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	X	X

資本金階級1000万円～1億円未満の企業の技術輸入対価支払額

B

(単位:百万円)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	X	4,125	21,767	1,240	4,352	3,016	10,184
農林水産業	161	-	-	X	X	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	5,088	1,569	19,532	557	2,554	2,554	6,066
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	2,639	2,519	2,020	223	1,519	X	3,556
運輸業,郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	X	X	X	X
金融業,保険業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	X	37	214	X	259	X	547
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	X

資本金階級1000万円～1億円未満の企業の技術輸入対価支払額の総額に占める割合

C=B/A

(単位:%)

	平成20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
全産業	X	0.77	4.11	0.30	0.97	0.52	1.99
農林水産業	X	-	-	X	X	-	-
鉱業,採石業,砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-	-	-
製造業	0.88	0.31	4.30	0.16	0.67	0.57	1.39
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-
情報通信業	23.94	17.90	3.19	0.42	2.83	X	5.60
運輸業,郵便業	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	-	-	-	X	X	X	X
金融業,保険業	-	-	-	-	-	-	-
学術研究,専門・技術サービス業	X	17.62	X	X	12.57	X	26.21
サービス業(他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	X